

平成27年度第3回総合教育会議 会議録

日時 平成28年2月15日(月) 午前10時30分
場所 市役所本庁舎6階 講堂
出席者 新潟市長
篠田 昭
教育委員会
教育長
前田 秀子
委員
吉村 正史, 齋藤 洋一郎, 沢野 千英子, 織田 絹子, 藤田 政子,
伊藤 裕美子, 眞谷 誠祐, 佐藤 久栄

事務局出席者 市長部局
地域・魅力創造部長 高橋 建造, 政策調整課長 三富 健二郎
教育委員会事務局
教育次長 高島 徹, 長浜 裕子, 教育政策監 伊藤 充
教育総務課長 上所 隆

関係課等出席者 市長部局
保健衛生部次長 八木 明, 新潟暮らし奨励課長 佐藤 薫
選挙管理委員会事務局
次長 小林 和幸

議 題

- (1) 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- (2) 教育大綱に係る平成28年度の取組みについて
- (3) その他

第1 開会

○地域・魅力創造部長

これより平成27年度第3回総合教育会議を開会いたします。

今年度は、総合教育会議を昨年4月と6月の2回開催いたしました。6月に開催した第2回総合教育会議において、市と市教育委員会の連携を基本とした「学力・体力に自信を持ち、世界と共に生きる心豊かな子ども」、「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」を目指す姿とする「教育の大綱」を策定いたしました。

また、「選択される新潟」そして子どもたちがふるさと新潟市に一層の愛着を持つ教育についても、協議いただきました。

本市では昨年10月に、人口減少を克服し、多様なまちづくりを進めるための「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しております。

本日は、この概略を説明させていただき、新年度の教育施策の予算について意見を賜りたいと存じます。それでは、ここからは市長に議長を務めていただき、議事進行をしていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

第2 議案

○市長

よろしくお願いいたします。

議題1「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、事務局から説明をお願いします。

○事務局（新潟暮らし奨励課長）

資料1を説明させていただきます。

まず、総合戦略策定の背景です。人口の減少と超高齢化が進行しており、国の人口推計を行う機関である国立社会保障・人口問題研究所、通称「社人研」によれば、2050年には国の人口が1億人を下回る見込みです。

人口と経済は密接な関係にあります。国は、このままでは国全体の活力が失われるとして、この深刻な課題に国・地方を挙げて取り組むために「まち・ひと・しごと創生法」を施行して、国の総合戦略を策定するとともに、自治体でも地方版の総合戦略を策定して、一体となって取り組むこととしました。これを受けて、新潟市としても人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを力強く進めるため、昨年10月に総合戦略を策定いたしました。

1ページのグラフは、新潟市の人口の推移、推計です。推計は社人研が2010年の国勢調査を基にして算出したもので、新潟市も今後は減少が見込まれています。

2ページをご覧ください。平成27年国勢調査速報値では、1に示すとおり、新潟市の総人口は810,514人で、5

年前の調査より0.2パーセント減少しました。区別の人口では、中央区と西区で前回より人口が増加しています。

3ページをご覧ください。こちらは平成22年の国勢調査の人口Aを基に推計しました平成27年の人口B、そして今回の速報値C。それを比較したもので、推計人口より実際の人口分のほうが約9,600人上回っています。これまでの新潟市の取組みが人口減少の抑制につながったと分析されます。

資料4ページをお願いします。総合戦略策定にあたり、市民を対象に行ったアンケートとなります。後ほど紹介いたします。

一つ目は、新潟市で子育てすることが魅力的かどうかを聞いたものです。保育所数や待機児童数ゼロの維持など、子育ての環境が優れているにもかかわらず、「魅力的でない」、「どちらかといえば魅力的でない」、「わからない」という回答が半数以上を占めています。若い世代に新潟市は子育てしやすいことを伝えて行く必要があります。

二つ目の新潟市が働く場所として魅力的かどうかを聞いた結果でも、「魅力的でない」、「わからない」が半数以上を占めています。その理由として、魅力的な大企業、中小企業が少ない。採用に積極的な企業が少ないとの回答がありました。新潟市には多くの中小企業があり、魅力的で世界的に活躍している企業があることをしっかり伝えていく必要があります。

また、新潟市の有効求人倍率は全国平均より高く、新潟の企業が優秀な人材を求めていること。女性が働きやすい環境であることをもっと知っていただきたいと思います。

次のページをお願いいたします。三つ目に住みやすいまちかどうかを聞いたところ、これは「思う」、「どちらかといえば思う」が8割以上を占め、安心安全に生活できる基盤が新潟市にあることを多くの方に実感していただいています。これまで市民の皆様とたゆまぬ努力により築き上げてきた安心安全の土台が、新潟市にあることを伝えていきたいと思います。

総合戦略とにいがた未来ビジョンとの関係についてです。本市の最上位計画である総合計画ににいがた未来ビジョンは人口減少、少子・超高齢社会への対応を最重要課題に挙げ、「安心協働都市」「環境健康都市」「創造交流都市」の三つの都市像の実現を目指しています。

総合戦略も未来ビジョンと同様に、人口減少の克服を目指

し、未来ビジョンの取組みを拡充強化し、少子化克服のための出会いの場づくりや、移住・定住促進のための移住モデル地区の支援など、新たな要素を加え、地方創生に取り組むこととしています。この取組みを通して、新潟の強みを前面に押し出し、人口減少を克服し、明日の新潟を切り拓いていきます。

6ページをお願いします。上のほうには、「しごと」と「ひと」と「まち」、それぞれの分野ごとの基本目標、下の体系図には基本目標を達成するための施策をお示ししました。

これより各施策について説明させていただきますが、教育の観点、教育関係者などを通じて、未来を担う子どもたちに伝えたい項目に絞って説明をさせていただきます。

7ページをお願いいたします。まず、しごとの創生となります。ここでお伝えしたいのが、将来的に非常に有望である航空機産業と農業特区を生かした分野です。

新潟の航空機産業は「NIIGATA SKY PROJECT」の取組みを全国に先駆けて行っており、現在は西蒲区でエンジン製造工場を、南区では航空機の機体製造工場を整備しています。航空機のエンジン部品の数は約300万個と、車の10万個に比べその数は遙かに多く、裾野が広い産業です。新潟市が得意とする金属製品の製造業の技術を生かすことで、新たな成長産業の創出、育成を目指します。

また、農業を軸とした取組みが広がっています。農業と福祉、教育、エネルギーなどが連携し、さまざまな分野に展開する12次産業化を推進するほか、農業特区の活用により、ローソンやセブン・アンド・アイグループなどの大手企業が参入して設立した農業生産法人と農家が結びつくことで、農産品も扱える、稼げる農業が実現しています。このほか、農業と食産業の新たなネットワークにより成長産業として発展を目指すニューフードバレー構想の取組みなど、さまざまな可能性があります。今後、魅力的な働く場の創出に向けて一層強化を図っていきます。

次に、多様な来訪者の獲得についてです。新潟市の豊かな自然、拠点性ととも、これまで培ってきた文化を生かし、国内外から多くの人に来てもらい、交流人口を拡大することで地域経済の活性化を図っていきます。4月にはG7農業大臣会合が開催されます。ここで全世界的な人口と食料の問題や新潟市は食料自給率が群を抜いてナンバーワンであることなど、多くのことを学べる良い機会になっています。

8ページをお願いします。ひとの創生です。結婚をする、

しない、子どもを出産する、しないなど、結婚や親になるかどうかは個人の選択ですが、そのようなときにそれを叶えるためには、男女にかかわらず若いうちから意識を持ち、知っておくことは重要です。若い方が希望どおりに結婚・子育てができるよう、男女の出会いの創出、妊娠、出産の支援体制の強化、女性が望む多様な働き方の支援、男性の家事・育児を促進するなどの環境を整えていきます。

次の、アグリ・スタディ・プログラムは新潟らしい教育として取組みを進めるとともに、農業体験を通して農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇りを培います。

全国初のこの取組みや地域教育コーディネーターを全校に配置しての地域と学校パートナーシップ事業など、充実した教育環境が整っています。また、大学の魅力向上を図るとともに、奨学金制度の充実により地元大学の進学しやすい環境の整備により、若者が夢に向かって動き出せるよう支援します。

9ページをお願いします。まちの創生では、地域に根ざした特色ある取組みが動き出しています。資料掲載の越前浜自治会は、山や海などの豊かな自然を生かして、自治会で移住者の受け入れを行っています。そのほか、地域の拠点として地域の茶の間は地域の誰もが寄り合い、地域づくりにも役立っています。

このような地域の取組みに対して支援を行い、安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、公共交通を推進することで、環境に優しく高齢者の方もまちなかに出掛けやすくなります。また、乗り物に興味のある子どもの頃からバスを利用することで、将来もバスを使ってもらうなど、持続可能な公共交通を目指します。

新潟市はこれまでも地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくりを進めてきました。これからも人々が集い、交流が生まれるまちづくりを進めます。

最後のページになります。人口減少の問題は新潟市が一丸となって立ち向かっていかなければなりません。総合戦略に掲げた施策、雇用の創出、交流人口の拡大、少子化の克服、そして基盤となるまちの魅力の向上を着実に進めるとともに、「暮らしやすさナンバーワン」、「選択される新潟」を目指します。そのために、新潟暮らしの良さを伸ばし、弱点を克服して、新潟市はこんなに良いところがある、暮らしやすいということ、市内外にアピールしていく新潟暮らし創造運動を展開していきます。この運動は新潟らしい教育、安心し

て暮らせるまち、魅力的な働く場など、全ての分野に関わります。この運動が広がり、地域プライドの醸成につながることで、子どもたちが新潟のよさを肌で感じながら成長し、ずっと新潟で暮らし続けたいと思うようなまちを目指し、今後も教育委員会と連携して取組みを促進していきます。

机上に配付しました「NIIIGATA LIFE」のパンフレットを少し紹介させていただきます。こちらは、新潟暮らし創造運動の一環として、新潟暮らしの魅力を若者に伝えるために、市内の学生と共に作成したものです。お金や時間の使い方、仕事、子育てなどの新潟と首都圏のデータ比較から、企業とそこで働く人の紹介などを、まとめたものです。暮らし方や働き方について考えてもらい、将来新潟市で暮らすことを選択肢に入れてもらいたいと思っています。以上で説明を終わります。

○市長

私から若干補足しますと、2ページを見ていただきたいのですが、先ほどの国勢調査速報値ですが、取組みによって随分変わるといことが分かります。特に江南区、前は2千人以上増えていたのが、一気に今回は4百人くらい減少しています。これは速報値ですので、何故そうなったのか詳しいことは、これからしっかりデータを分析していきます。江南区は、前回の国勢調査時は大規模な住宅開発などがありました。それが終わって5年経ったということです。一方で、中央区、西区、そしてマイナス幅がかなり減少した東区などでは、区画整理事業が行われている。今後、どの年代でどう推移したかの数値が出てきます。それを分析し、また市民の皆様にも見ていただきたいと思っています。

3ページです。新潟県が新潟市の速報値に先立って、7千数百人予測より上回ったと報道されました。ただ、その後、新潟市が9千数百人上回ったことが分かったので、それを差し引くと新潟県は2千人程度下回っています。個別では、新潟市の近辺、例えば下越地方はほとんど予想を上回っている。村上市、胎内市、新発田市、聖籠町、燕市、三条市、長岡市、幅はそんなに大きくありませんが、若干上回っている。下越で予想を下回ったのは阿賀町、五泉市、阿賀野市でした。全般的には上越地方、中越の魚沼地方で厳しい数字になったということです。これらは速報値を踏まえ、そして今後更にデータが出てきますので、精査していきたいと思っております。

4ページのアンケートでは、新潟市の待機児童ゼロや子育て支援施策は割と充実しており、過去には全国ナンバーワンという外部評価もいただいているのですが、今、若い人にそ

ういうことがあまり伝わっていない。これには危機感を持っています。しっかり新潟市の子育て支援，ほかの大都市に比べればこんなに充実している。そして，また更にこれからも持続可能なように取り組んでいくことを若い世代にもお伝えすることが重要と考えています。

同じように働く場として魅力的と思うかどうかで、「思わない」，「どちらかといえば思わない」という回答では，一番多かったのは，いい大企業が少ない。これは残念ながら当たっている面があると思います。しかし，二番目の理由が，いい中小企業が少ない。新潟市，新潟圏域は素晴らしい中小企業が数多くあります。それも全然伝えられていない面があると反省をしています。新潟暮らし創造運動をより頑張らなくてはいけないと思っております。

次のページの住みやすいまちと思うかどうかは，ありがたいことに85パーセント程度そう思っていました。その理由も食べ物が美味しい，治安が良いとありました。新潟のいいところがしっかり伝わっている。これらをもっともっと伝えていきたいと思っております。

また，ここには示しておりませんが，若い方で，「新潟でこれから暮らしたくない」あるいは「どちらかといえば暮らしたくない」という回答で，一番多い理由は公共交通が弱いという理由でした。これについてもバスを含めてより持続可能な公共交通を作っていく必要があると感じております。

以上，私のほうから若干の補足をさせていただきました。これにつきまして，皆様方から意見をいただきたいと思いますが，いかがでしょうか。特によろしいですか。また更にこういうところ知りたいという要望があれば，事務局にお知らせください。

それでは，次に，議題2として，「教育大綱に係る平成28年度の取組み」について，事務局から説明をお願いします。

○事務局（教育総務課長）

私から「教育大綱に係る平成28年度の取組み」について，説明させていただきます。

資料2をお願いいたします。表の右側のオレンジ色の部分は，「教育の大綱」に基づく平成28年度の教育委員会の主な事業で，大綱の三つの柱ごとに整理しています。教育委員会の事業では，学校や社会教育施設，そして地域をはじめとする民間の総掛かりによって，子どもたちの育ちや互いの学びを支え合う，学・社・民の融合による教育を推進し，大綱が目指す子どもの姿・市民の姿の実現を目指しています。そして，それにより，新潟のよさを感じ，新潟に愛着を持つ人材

の育成につながると捉えております。

左から中央にかけての点線囲みですが、左側は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と施策となっております。大綱の取組みの三本柱に整理した事業のうち、総合戦略の施策に合致した事業を線で結んで表示しています。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と合致している事業で、赤字で「新規」「拡充」と記載してある事業について紹介させていただきます。

まず、三本柱の上段の「自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育を推進します」の囲みの中の、「大好きにいがた体験事業」です。これは新規の取組みです。子どもたちが人と関わることを中核に据えて、地域に貢献する活動を行い、活動を通じて地域のよさについて、実感を伴って知り、新潟市への愛着と誇りを持てるように実施するものです。具体的な内容として、学校から「新潟のよさを伝え、新潟への愛着を育む活動」を募集し、その中から教育推進校を指定いたします。例えば新潟小学校で実施しております古町スイーツ開発や、味方小学校で実施している笹川邸ガイドのような取組みが挙げられます。地域を学び、その特性を生かし、地域に貢献する活動や取組み、さらに他の区の学校と交流し、その活動を広げる交流事業へとつなげ、子どもたちの新潟への愛着の醸成を図ります。

次に、中段の「創造力と人間力を高める生涯学習を推進します」の囲みの中の拡充事業です。「地域コミュニティ活動活性化支援事業」については、これまでの地域を基盤としたコミュニティへの支援を行うコミュニティコーディネーターの育成に加え、若者を対象に、地域の魅力を題材にして民間企業やNPOなどと協働・連携し、新しいコミュニティ、若者の出会い、仲間づくりを行い、その活動を通してコミュニティコーディネーターとなる人材の発掘・育成を図ります。

次に、下段の、「自立し開かれた学びを支援します」の囲みの中の「奨学金貸付事業」については、従来の奨学金特別返還免除対象者を拡充するとともに、返還額の免除を拡大し、若者への経済的支援を拡充し、本市への定住促進を図っていきます。

そのほかは、新規拡充以外になります。教育委員の取組みとなりますが、下段の囲みの中の、区教育ミーティングと中学校区教育ミーティングの開催状況について説明いたします。これは、区担当教育委員が地域の方々と地域の教育の現状について懇談を行うものです。平成26年度はモデル実施、

今年度から本格実施となっております。

資料の2枚目、3枚目で平成27年度の実施概要をまとめております。教育委員が、区教育ミーティングと中学校区教育ミーティングに参加し、地域の実情や各学校の取組みを直接お聞きすることで、教育委員会会議での施策決定や、協議を行う際に、審議を深めることに繋がっております。この取組みは、今後、意見交換がより活発になるよう見直しを図りながら、平成28年度も引き続き実施していきます。

○市長

資料2の1ページ目を見ていただきたいのですが、子どもたちが地域をさらに知り、地域とつながることで、この地域に生まれ、そして育ててもらっているというシビックプライドの醸成につながります。また、子どもたちに新潟市を誇りと思ってもらえる取組を、それぞれの地域でしていただければと思っています。その象徴として「大好きにいがた体験事業」を新規に取り上げました。

また、貧困の連鎖をいかに断ち切るかが極めて重要です。「アフタースクール学習支援事業」さらに、「奨学金貸付事業拡充」も、そうした観点からより重要性を増していると思います。今後、積極的にそういうところに力を入れたいと思っています。

それでは、意見を賜りたいと思います。いかがでしょうか。

○伊藤委員

区教育ミーティングや中学校区教育ミーティングで、委員2名で区を担当し、交流、意見交換をさせていただきました。その中で、学・社・民の融合による教育を推進し、地域とつながった教育の持続可能な仕組みづくりという意味で、人づくりが大事という感想を持ちました。学校でも一生懸命地域とつながろうとして、総合学習など地域の魅力について子どもたちが考え、まちの未来を夢として描く授業をしていました。ウェルカム参観日は、地域の人に、いろいろな学校の取組みで、自分たちも何かできるかなという誘いになる仕組みという感想を持ちました。

新潟のいい企業がなかなか若い人に伝わっていないということも、課題です。キャリア教育とか、中学校や小学校で総合学習に取り組む中で、地域の企業の調べ学習から始まっている学習もありました。中学校区教育ミーティングで、授業において調べ学習、どんな企業があるとか、地域の魅力にどんなものがあるか調べるときに、インターネットで調べている学校がありました。しかし、情報量は膨大ですけど、子どもたちに分かりやすく応用できる情報は、集約するとほんの少しだったという感想がありました。学習センターである

地区図書館の利用がいいのではと発言しました。早速地域の方が反応してくださり、学校で学校図書館支援センターとつながろうという動きを伝えてくれました。コーディネーターの方も、ぜひ図書館を活用したいという反応がありました。そのことから、やはり広報活動の充実が、先ほど市長もおっしゃいましたけれど、大変重要と感じました。地域に出向いて意見交換した結果として、いい実りが教育委員としてもあったことをお伝えします。

○市長

学校図書館、地区図書館と繋がり、できればそこからまた顔の見える関係を作る。せつかく地域にいろいろな人材がいらっしゃるので、そういうところまで結び付けていただけると本当にありがたいと思います。

○伊藤委員

学校が独自で自発的にする活動で、いい情報をつなぐことが図書館機能にあります。その辺を充実できればと思います。

○市長

眞谷委員は任期満了が近づいているのですね。どうでしょうか。

○眞谷委員

私は教育委員として西蒲区と東区を担当しています。その二つの区を回らせてもらっているのですが、新潟市は広くなりましたので、各区の実情がかなり違ってきていると思います。

先ほど市長がおっしゃられた「アフタースクール学習支援事業」は、特に西蒲区で非常に期待をされていると感じました。要するに塾に行きたくても近くにない地域なのです。東区と比べると圧倒的に集落と集落の距離がものすごく離れていて、学校にそうした事業があることに非常に期待をしました。そう考えますと、全ての地域で同じことをするのが、必ずしも平等ではないという面も出てきているのかもしれませんが。いろいろな事業があって、この区にはこの事業を少し力を入れるというような、他の区よりは予算をかけてでも充実していくことがやはり必要なのではないかと感じています。

東区は、旧新潟市を区域としています。西蒲区には、旧町村時代の施設がいっぱいあり、むしろ使い方に困っていて、空いている施設がありますが、東区は施設がない。新しく何か始めたくても施設がないと悩んでいるような感じがします。そういう意味で、同じことを同じようにすべての区でやるのが、必ずしも市民にとって平等ではない。やはり予算のかけ方を区に応じて工夫していく必要があることが、二つの区を担当させていただいて見えてきた気がします。

○市 長

確かに地域特性が相当違います。先ほどの人口の速報値ではありませんが、やはり西蒲区の人口減少幅が大きい。しかし、一方では越前浜の自治会のような取り組みをしているところもある。こういうところを今後、議会とも意見交換して。新潟市の特区のようにして、西蒲区の人口減少を抑えるU・I・Jターンモデルの集落を作る。今年度から始めたのですが、これまで健康診断は旧新潟市の方式に統一する方針で取り組んでいましたが、特定健診の受診率が極めて落ちた地域がありました。その地域では従来の集団検診を復活させたところ、かなり受診率が向上したこともあります。今後、教育だけでなく、やはり効果的な施策を地域によって行っていくことが非常に重要と感じています。

ほかには、いかがでしょうか。

○織田委員

今ほどの眞谷委員の発言にもありましたように地域に特性があり、その特性に応じた施策の必要性があります。もう一方で、「地域の方には、自身が住んでいる地域のよさをもっと実感していただきたい」というのが、今年1年、いろいろな地域の方々とお話しをしての実感です。他の地域に住んでいる者にとっては、「こんなに素晴らしい活動をしている」と感銘を受けることも、そこに住む地域の方は、昔からの当たり前のことだとの思いから、その良さがいまひとつ分かっていない。もっと誇りを持って、良いと思うのに。「自分の地域はこうやって脈々と子どもたちを地域ぐるみで育ててきた」と自信を持っていただきたい。また子どもたちについても、そこで育ててもらっているありがたさや自分の地域の良さを改めて実感できると、もっとよいのではと感じました。

○市 長

確かにずっと地域にいると、これが当たり前と思い、素晴らしい財産を財産として感じられないこともあります。この区教育ミーティングを担当区制で継続していくと、教育委員による第三者評価、客観評価で、地域にとってもありがたい評価につながる。そういうこともあるのではないかなと、今の話を聞いて感じました。あとは、どうでしょうか。

○齋藤委員

織田委員の発言に関連して、私も2年間、中学校区教育ミーティング、区教育ミーティングに参加しました。地域教育コーディネーターを中心にして、子どもたち、生徒を支える地元の皆さんと学校が、地域の特色を生かして非常に機能している。特に、今年度は素晴らしい取り組みをしているところがたくさんありました。

私は江南区を担当しているのですが、子どもたちを支えている地域の皆さんが、こんなにいいところがあると小学生に

教えても、市外の大学に進学すると帰って来ないとおっしゃっていた。その発言は非常に実感がこもっていて、ズシンときたのです。それはみんなで支えて、地元のよさを分かち合ってもらおうようにする。ただ、地元に住んでいると、なかなか地元のよさが理解できない。

各区それぞれ特色を活かして、非常に機能してきたと思います。新潟市全体で考えたときに、西蒲区の子どもたちが中央区に来て、中央区の企業見学でもいいですし、中央区の古町を見てみるとか、みなとぴあに行ってみる。そして、区を越えた情報交換をする。そろそろそれぐらいの基礎力が出てきたと思います。別に西蒲区にずっと住まなくてもいいわけです。新潟市を好きになってもらって、それが新潟市全体の魅力を小さいときに感じてもらうチャンスになると感じています。

○市 長

今後、区教育ミーティングを例えば中央区と西蒲区が合同で実施し、お互いに発表し合い、特性の違う区同士と一緒に情報交換、意見交換をすると、私たちのしていることが、そんなにすごいことなのだと分かるかもしれませんね。いわゆるPTAの方とか、あるいは教育コーディネーターの方とかと一緒に、その合同会議をするのはいいかもしれない。

○齋藤委員

今年度から、私どもは定例会の後、教育ミーティングの情報交換に時間を割いてやらせていただいております。

また、各区の中では、コーディネーターの人の情報交換は非常に機能している。それぞれ情報を共有し合っていますけれども、まだ区を越えたものがない。

○市 長

区を越えてというのは、今後、次の第二期発展期のときでいいのではないですか。

○沢野委員

今、齋藤委員のお話を聞いて思ったのですが、中学校が小学校にとか、学校間であるとか、子どもたちが自分たちの地域を調べて、その区自慢、地域自慢みたいなことをする。また、他の区の子どもたちに伝えるとか、そんな機会があったらいいなと思いました。

○市 長

この間、南区の白南中学校が地域の課題をどう解決すればいいかと、何班かに分かれてやっていました。なかなかみんな素晴らしい報告が出ていたので、そういうものを発表する場があるとかいいですね。

あとはよろしいでしょうか。

○藤田委員

今年でパートナーシップ事業も8年目となります。教育ミーティングで、ものすごくパートナーシップ事業に将来性を感じました。パートナーシップ事業を経験した子どもたちが

今度大学生となり、地域に関わってくれることをとても期待していると聞いたり、地域の方がパートナーシップ事業の資金を非常に心配して、自分たちからも資金を得る方法を考えなくてはならないという言葉をいただいたりしました。このパートナーシップ事業がどんどん大きくなっていき、これからどのように変わっていくのか期待の持てる発言をたくさんいただきました。

南区では、今年から防災訓練に地域の子どもたちが参加しています。そのときに南区の地域の方から命に対しての質問が出ました。目の前に倒れている人がいたらどうするのだと。子どもたちはその人を見捨てるのか、助けるのかという内容です。私はどう学校側は答えるのだろうと、すごく興味を持って聞いていました。中学校の校長先生が、発達段階の子どもの場合、まず自分の命を守れと。そして余裕があったら互助とか援助をして、最後は協力し合って生きていってほしいと教育していると地域の皆さんにお答えしていました。これから防災訓練で一生懸命、地域の皆さん方と関わっていく子どもたちにとって、学校では、子どもたちにまずは自分の命を守れと教育していて、余裕があったら他の人も助けてあげると教えていることが、いろいろな団体の方に伝えることができてよかったと思いました。教育ミーディングでは得るものが多かったと感じました。

○市 長

釜石の奇跡でも、片田先生は、とにかく子どもたちの役割は、率先して逃げるのだとおっしゃっています。それだけで、子どもたちは大変な役割を果たせると聞いています。今の話とつながると感じました。

○佐藤委員

ちょっと話題を変えますけれど、「アグリ・スタディ・プログラム」についてです。このプログラムは、間もなく取組を始めてから2年になります。私は義務教育の子どもがいるのですが、周囲で非常に評判がいい。特に、お母様方の評価が非常に高く、素晴らしい事業を展開していると感じています。昨年、私たちも施設見学をしましたけれど、設備、プログラムの充実に非常に感動しました。ただ、学校で予約しようとする、結構予約がいっぱいだったりすると聞いています。設備をもっと拡充してもいいのではと思っております。また、2年くらい経つてくると、プログラムも大体一巡して、すでに体験したという生徒・児童が増えてくると思います。さらに内容を充実していく必要があると思っております。

○市 長

施設はともかく、伊藤政策監からカリキュラムの方をお願いします。

○事務局（伊藤教育政策監）

大変評判がいいということで、とてもありがたいと思います。この度、教育委員会では、プログラムの改定版を作りました。とにかく子どもたちの実際の生きた学びにつながるように頑張っております。ただ、先ほどからお話が出ていましたが、もう少し多くの方々に知っていただく必要がある。やはりいいことをしても知っていただかないまま、その効果が終わってしまうことがあります。今後は素晴らしいことをしていることを、学校も含めて地域の方々、市民、県民も含めまして、もっと多くの方々に知ってもらうことに重点を置いていくことができれば、もっといいのではないかと考えております。

○市長

幸いG7新潟農業大臣会合もあります。新潟市のアグリ・スタディ・プログラムを知っていただくチャンスということで、我々もアピールしていきたいと思っております。

○吉村委員

少し違った観点からで、抽象的だけれども、教育の大綱の根幹の話があったわけですが、パートナーシップ事業、区教育ミーティングとか中学校区教育ミーティングなど、当初に狙ったことが、私が案じた以上にしっかりと当たってきていると思います。地域が子どもたちの教育に対して活発になってきた。その活発さの中には、自分たちでやる必要があるというような積極的な姿勢も見えます。そういう意味では、パートナーシップ事業はこれから本当に充実期を目指して、担当に頑張っていくべき時期にきている。今、ご意見が出たようなことを改良しながら、これはもう新潟市が特筆できる教育力だということを感じております。

今、伊藤政策監がおっしゃったように、大新潟市になればなるほど、すごくよいことを周知させることが難しくなっていると感じました。やはりどこかでしっかりいいことを整理して、そして宝物ですから、それを市全体にしっかり開いてやるということを、適宜チェックするつもりでやっていくべきではないかと最近考えていました。

○市長

では、先ほど手が挙げた伊藤委員。そして最後に教育長が総括をします。

○伊藤委員

新潟らしい教育の推進で、「創造力と人間力を高める生涯学習の推進」を言われております。その中のブックスタート事業ですが、私自身もボランティアメンバーで関わっております。私たちの地域では、ブックスタートで対象になる保護者の方が、その事業を大変有意義と喜びを感じて、その方ご自身もボランティアのメンバーになったことがありました。それは持続可能な仕組みとするうえで大事なことです。今、私

たちは子どもたちのために何かできないかと活動していますが、その子どもたち自身が、また保護者の方たち自身が、その事業の担い手になることが大変大事かと思えます。ですので、広報活動も大事ですし、それぞれの事業の充実また持続ということも大事かと思えます。その辺が、地域で活動していて今年度の収穫だったと思いましたので、お話させていただきました。

○教育長

政令市の教育委員会関係の会議や他県の方が視察に来られた時などで、パートナーシップ事業とアグリ・スタディ・プログラムはどなたにも誇れる事業と思っています。

昨日、秋葉区の区自治協議会の提案事業で、教育評論家の尾木直樹氏の講演会がありました。「地域で子どもが育つには」というテーマでした。子どもを主役にするということと、それに参加する地域の人たちが楽しむということ。それが長続きして、また次に繋がっていくというお話がありました。

地域の子どもは地域で育てるということが、各地で広がっていると感じて、大変ありがたく思っています。今後もそうやって地域の方々にも楽しんでいただきながら、子どもたちの健全育成等に関わっていただければと思っています。

○市長

それでは、議題3に進ませていただきます。「その他」です。昨日、北区の中学校で生徒が逮捕される大変残念な事件が起きました。教育委員会としては、全体的に非常にいい方向に行っていると思うのですが、個別の学校では「うちは大丈夫」と言える校長先生はいないと思います。今回もこういう事態に至るまでに、もっといい対応ができなかったかどうか。そういうことについても、教育委員会でしっかり点検をしていただきたいと思います。

私のほうからは以上なのですが、皆様から何でも結構です。

○伊藤委員

今のことに関連してですが、先日、新潟市の教育相談センターの作品展を見学させていただきました。そして、ふと考えたときに、各区には教育相談室がありますが、新潟市が他の政令市と比べて、教育相談のシステムはどのように充実され、新潟市はそれと同じなのか。

私は北区在住ですが、地域で関わっている学校で、課題を意識しながら一生懸命やっけてこられても、こういう支援の必要な事例が、まだまだ内在しております。暮らしている人の相談窓口もそうですし、特にこうした問題を抱える子どもたちは、教育相談の仕組みがこれで足りているのか、もう少し充実してよいではないか。新潟市で教育相談センターは1か所ですけども、複数設置する。もしくは教育相談室の充実な

り、地域における教育相談を、保護者が安心安全で子どもたちを地域や学校に任せ、安心して働けるためにも、数字には表れにくいのですが大事な支援の仕組みと思います。よろしくお願ひいたします。

○市 長

今回の事案については、その学校だけで対応すべきレベルを超えており、教育委員会でチームとしても対応してきたが、こういう事態になったと報告を受けています。やはり一番大事なのは、担任の先生あるいは学年主任、教頭、校長だけで対応するのでは無理な場合があります。専門性が高い方たちをチームとして派遣してということが一番大事と思うのですが、教育長どうでしょうか。

○教育長

今回の事件では、S S Tと警察が連携をとりながら対応してきました。まだ対応に不十分なところがあるということですので、今後また検証していきたいと思います。

○市 長

ほかに、いかがでしょうか。

○眞谷委員

全く関係ない話になるのですが、総合戦略にもかかわってくる話かもしれません。先ほどから話題に上がっているように、我々が教育委員として区を回っていると、区の中でのつながりは非常に強まっている気がします。ただ、「私たちは新潟市民だ、誇るべき新潟市の住民」という意識を持っていただくためにも、新潟市のことを、もっと本当にいろいろな意味で知っていただきたい。

総合戦略を見せていただくと素晴らしいものがあるのですが、唯一欠けていると思うのは、歴史についてです。どこを見ても開港五港の一つということが書いていないのです。多分、神戸や横浜、長崎、函館の人たちで開港五港の一つとっていない市民はいないと思うのです。新潟市はあまりそういうことを謳わないし、下手するとご存じない。旧新潟市の住民は知っているかもしれませんが、合併して新潟市になった市民は意外と知らないと思うのです。開港五港の一つで、その頃の税関をそのまま維持しているのは新潟市だけです。イタリア軒は日本最古の西洋料理店です。そういうものが新潟市にあることも多分ご存じない。あれだけの歴史を持った西洋料理店は横浜にもないのです。

あるいは市山流という踊りの家元が120年も新潟市を拠点に、ずっと活動を続けていらっしゃいます。120年も踊りの家元が続いている市は東京、名古屋、大阪、京都以外にないのです。地方都市では新潟市だけです。加賀百万石の金沢市にもないのですから。今、歴女とか仏女といって、女性で歴史を見に行きたい、仏像見学に行きたいという方が増え

ている。新潟市の西堀地区は、地域の面積のお寺の割合は日本一なのです。あんなにお寺が集まっている地域は他にないのです。

ご存知と思うのですが、野内隆裕氏は新潟の町・小路めぐりで一生懸命開拓してくださっています。ああいう活動がありますし、NHKの「ブラタモリ」を新潟に連れて来れないかとも思います。もう少し歴史に注目してもらって、私たちは開港五港の市の市民という、一つ大きな売りになるかと思っています。それがどこにも書かれていなかったため、寂しいと感じました。

○市 長

新潟市の市章を見ても、開港五港を現しています。それを合併地域で知っている市民がどれくらいいるかと言われると、私も相当心配な感じがします。今後、これだけの新潟湊の歴史を知っていただく。また、町建てからのまちの構造がこれだけ残っているところは他にないと思います。合併地域では、基本的に、農業の力が象徴になると思います。すごく多彩な文化があることも、まだまだ知っていない。互いのいいところをお互いがしっかり認識して、PRし合うのも非常に重要と思います。

○教育長

第2回総合教育会議で、市長から新潟水俣病が50年の区切りなので、しっかりと子どもたちに伝えてほしいということと、選挙権年齢が18歳になるため取組みを進めて欲しいというお話がありましたので、その2点についてです。

新潟水俣病については、小5の社会や中3の公民で公害や環境問題を学習する際に、重点的に取り上げるように校長会を通じてお願いしました。また、水俣病の正しい理解を深めることを目的とした環境学習支援事業があるのですが、ここもまた追加募集を行いました。昨年度、事業の実施校は6校でしたが、今年度は14校で実施されました。来年度からはこの事業を希望校だけでなく、各区1校程度指定して重点的に学習してもらうことにしています。なお、私たち教育委員会も新潟県立環境と人間のふれあい館を訪れて、お話を伺ってきました。

主権者教育についても、主権者教育推進委員会を立ち上げました。生徒会活動や教科活動において、中学校と高校のつながりも意識しながら主権者意識を高める教育プログラムを、現在作成中です。このプログラムとともに、引き続き小学校のデザート選挙や中学校の生徒会選挙なども行いながら、選挙管理委員会と連携し、主権者としての力を身に付けることができるよう取り組んでいきたいと思っています。

○市 長

歴史は大切にし、地域の誇りとするものを大いにPRするということが、単なる地域自慢に終わってはいけないと思います。やはり地域の歴史で負の遺産もあるわけです。そういうものもしっかりと認識をし、そのうえでこういう取組み、活動、阿賀野川をきれいにするというのもやっていると。

これは、姉妹都市のフランス・ナント市が、今、非常に評価されている。彼らは奴隷貿易をやっていたけれど、奴隷貿易の拠点だったことも隠し立てせず、きちんと歴史展示でそこもしっかりウエイトを割いている。そのことが、ナント市の評価される一つと伺ったこともあります。狭いお国自慢ではないことを認識、共有しながらやっていきたいと思っています。

○吉村委員

先ほど教育長から話がありました新潟県立環境と人間のふれあい館ですけれども、恥ずかしい話、私も今回秋に初めて見学する機会を得ることができました。県の施設ですけれども、施設もそれから揃えているスタッフも大変素晴らしいと。子どもたちにはこれはぜひ勉強させなければならない。福島潟というああいって立地条件のいいところにあんなに立派な施設があるので、ぜひ活用したいというのが1点。

環境問題は、学校教育に取り上げられたのもまだ平成の初めくらいで、非常に歴史が浅いのです。新潟は苦い経験があるわけですし、環境に関わり考えることを、子どもたちが自負するくらいの気持ちで、環境問題に気持ちを持たせる。そして、新潟市は環境について、こんなに将来を見つめているということを構築していくことも、非常に大事ななと感じました。

○市 長

吉村委員から最後締めいただきました。時間となりましたので、事務局にお返しします。

第3 次回日程

○地域・魅力創造部長

次回の会議につきましては、後日、教育委員会と調整させていただきます。

第4 閉会

○地域・魅力創造部長

本日は限られた時間の中、大変内容の濃いご議論をいただきまして、誠にありがとうございました。

これをもちまして、第3回総合教育会議を終了させていただきます。